

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社イントラスト

【英訳名】 Entrust Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 桑原 豊

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町一丁目4番地

【電話番号】 03(5213)0250(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 財務経理部長 太田 博之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町一丁目4番地

【電話番号】 03(5213)0250(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 財務経理部長 太田 博之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第2四半期 累計期間	第13期 第2四半期 累計期間	第12期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	1,306,530	1,444,197	2,713,146
経常利益	(千円)	269,965	398,350	598,192
四半期(当期)純利益	(千円)	173,862	268,220	409,174
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	391,507	1,027,171	1,026,979
発行済株式総数	(株)	8,313,861	11,043,861	11,042,361
純資産額	(千円)	557,914	2,239,087	2,058,597
総資産額	(千円)	1,600,662	3,289,060	3,168,249
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	20.91	24.29	45.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		24.07	42.41
1株当たり配当額	(円)		4	8
自己資本比率	(%)	34.44	68.05	64.95
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	44,419	236,901	343,352
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	27,588	33,656	30,592
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		87,813	1,265,187
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	698,472	2,375,020	2,259,589

回次		第12期 第2四半期 会計期間	第13期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.46	13.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当社株式が平成28年12月7日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 第12期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、第12期第2四半期累計期間において、当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できなかったため記載しておりません。
5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書（平成29年6月23日提出）に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を受け、緩やかな回復基調が続いております。また、世界経済においては、米国の対外政策に係る不透明感、中東やアジアの地政学的リスクの高まりが不安視されるものの、総じて緩やかな回復傾向にあります。

当社の関連業界である住宅関連業界においては、賃貸住宅の着工戸数は減少しているものの、依然として高い水準で推移しております。

このような事業環境のもと、当社はこれまで培ってきた家賃債務保証のノウハウを活かし、様々な分野における独自の保証サービス及びソリューションサービスの開発・提案・販売に取り組んでまいりました。

こうした取り組みの結果、当第2四半期累計期間の売上高に関しましては、保証サービスの売上高は、747,695千円（前年同期比4.3%減）、ソリューションサービスの売上高は、696,502千円（前年同期比32.5%増）となり、合計で1,444,197千円（前年同期比10.5%増）となりました。保証サービスについては、ソリューションサービスへのシフトにより、更新保証料売上が減少したものの、ソリューションサービスの保証関連の業務受託サービス及びDoc-onサービスが順調に推移したほか、前期にサービスを開始した保険デスクサービスが売上に寄与いたしました。営業利益に関しましては、売上が順調に推移したことに加え、貸倒引当金繰入額及び保証履行引当金繰入額を含む費用の発生が抑制されたことにより、402,311千円（前年同期比47.9%増）となり、経常利益は398,350千円（前年同期比47.6%増）、四半期純利益は268,220千円（前年同期比54.3%増）となりました。

なお、当社は総合保証サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期会計期間末における総資産は、3,289,060千円となり、前事業年度末に比べ120,810千円増加となりました。

流動資産は、3,056,780千円となり、前事業年度末に比べ99,432千円増加となりました。これは、売掛金が26,224千円減少し、貸倒引当金が20,772千円増加したものの、現金及び預金が115,431千円、立替金が29,607千円増加したことなどによります。

固定資産は、232,279千円となり、前事業年度末に比べて21,378千円増加となりました。これは、投資その他の資産が21,162千円増加したことなどによります。

負債の部

当第2四半期会計期間末における負債合計は、1,049,972千円となり、前事業年度末に比べ59,679千円減少となりました。

流動負債は、982,592千円となり、前事業年度末に比べて55,362千円減少となりました。これは前受収益が15,646千円増加したものの、未払法人税等が62,401千円減少したことなどによります。

固定負債は、67,379千円となり、前事業年度末に比べて4,316千円減少となりました。これは固定負債その他が4,369千円減少したことなどによります。

純資産の部

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、2,239,087千円となり、前事業年度末に比べ180,490千円増加となりました。これは、配当の支払により88,338千円減少したものの、四半期純利益268,220千円を計上したことにより、利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,375,020千円となり、前年同四半期末に比べ1,676,548千円増加となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、236,901千円（前年同四半期は44,419千円の増加）となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益398,179千円、貸倒引当金の増加額20,772千円、売上債権の減少額26,224千円などであります。一方、主な減少要因は、保証履行引当金の減少額14,053千円、立替金の増加額29,607千円、法人税等の支払額180,929千円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、33,656千円（前年同四半期は27,588千円の減少）となりました。主な減少要因は有形及び無形固定資産の取得による支出13,218千円、差入保証金の差入による支出21,204千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は87,813千円（前年同四半期は増減なし）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額88,188千円などであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,043,861	11,043,861	東京証券取引所 (マザーズ市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,043,861	11,043,861		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 (注)	1,500	11,043,861	192	1,027,171	192	813,740

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Prestige International(S)Pte Ltd. (常任代理人 みずほ証券株式会社)	583 ORCHARD ROAD, #09-03 FORUM, SINGAPORE	6,905,797	62.53
桑原 豊	東京都千代田区	1,052,364	9.53
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	819,100	7.42
株式会社桑原トラスト	東京都千代田区三番町12-3	250,000	2.26
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	235,000	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	178,200	1.61
株式会社トリニティジャパン	東京都港区虎ノ門5丁目11-2	172,000	1.56
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS- MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村証券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R 3 AB, UNITED KINGDOM	97,700	0.88
THE BANK OF NEW YORK - JASDECNON- TREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY10286 USA	62,000	0.56
住友生命保険相互会社(特別勘定)	東京都中央区築地7丁目18-24	52,800	0.48
計	-	9,824,961	88.96

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,043,300	110,433	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であり、単元株式 数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 561		
発行済株式総数	11,043,861		
総株主の議決権		110,433	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,259,589	2,375,020
売掛金	167,206	140,982
立替金	694,653	724,260
その他	262,705	264,096
貸倒引当金	426,806	447,578
流動資産合計	2,957,348	3,056,780
固定資産		
有形固定資産	48,294	51,023
無形固定資産	42,287	39,773
投資その他の資産	120,318	141,481
固定資産合計	210,901	232,279
資産合計	3,168,249	3,289,060

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,939	2,285
未払法人税等	200,111	137,710
前受収益	606,371	622,017
賞与引当金	39,423	39,959
保証履行引当金	82,139	68,085
その他	107,971	112,535
流動負債合計	1,037,955	982,592
固定負債		
資産除去債務	33,091	33,144
その他	38,604	34,235
固定負債合計	71,696	67,379
負債合計	1,109,652	1,049,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026,979	1,027,171
資本剰余金	813,548	813,740
利益剰余金	216,929	396,810
株主資本合計	2,057,457	2,237,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	302	541
評価・換算差額等合計	302	541
新株予約権	837	823
純資産合計	2,058,597	2,239,087
負債純資産合計	3,168,249	3,289,060

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,306,530	1,444,197
売上原価	702,626	718,331
売上総利益	603,904	725,866
販売費及び一般管理費	1 331,965	1 323,555
営業利益	271,938	402,311
営業外収益		
受取利息	3	11
受取配当金	20	24
雑収入	3	4
営業外収益合計	26	39
営業外費用		
固定資産除却損		0
上場関連費用	2,000	4,000
営業外費用合計	2,000	4,000
経常利益	269,965	398,350
特別利益		
固定資産売却益		131
特別利益合計		131
特別損失		
固定資産売却損		302
特別損失合計		302
税引前四半期純利益	269,965	398,179
法人税、住民税及び事業税	97,328	124,478
法人税等調整額	1,224	5,480
法人税等合計	96,103	129,959
四半期純利益	173,862	268,220

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	269,965	398,179
減価償却費	14,101	12,546
貸倒引当金の増減額(は減少)	66,718	20,772
賞与引当金の増減額(は減少)	2,361	536
保証履行引当金の増減額(は減少)	27,686	14,053
受取利息及び受取配当金	23	35
固定資産売却損益(は益)		171
固定資産除却損		0
売上債権の増減額(は増加)	8,885	26,224
前払費用の増減額(は増加)	2,284	7,685
未収入金の増減額(は増加)	208	2,300
立替金の増減額(は増加)	207,156	29,607
仕入債務の増減額(は減少)	711	345
未払金の増減額(は減少)	26,461	9,493
前受収益の増減額(は減少)	42,153	16,233
その他	7,104	1,360
小計	67,438	417,795
利息及び配当金の受取額	23	35
法人税等の支払額	23,043	180,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,419	236,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	27,587	13,218
有形及び無形固定資産の売却による収入		640
差入保証金の差入による支出	175	21,204
差入保証金の回収による収入	175	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,588	33,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入		375
配当金の支払額		88,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		87,813
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,831	115,431
現金及び現金同等物の期首残高	681,641	2,259,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 698,472	1 2,375,020

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

家賃保証に係る保証極度相当額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
保証極度相当額	258,493,855千円	246,811,400千円

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料及び賞与	89,787千円	83,446千円
賞与引当金繰入額	22,065 "	20,036 "
貸倒引当金繰入額	66,718 "	41,553 "
保証履行引当金繰入額	27,686 "	14,053 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	698,472千円	2,375,020千円
現金及び現金同等物	698,472千円	2,375,020千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	88,338	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	44,175	4.00	平成29年9月30日	平成29年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社の事業は、総合保証サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社の事業は、総合保証サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円91銭	24円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	173,862	268,220
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	173,862	268,220
普通株式の期中平均株式数(株)	8,313,861	11,042,926
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		24円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		99,163
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、前第2四半期累計期間において、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できなかったため、記載しておりません。

2 【その他】

平成29年10月27日開催の取締役会において、第13期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	44,175千円
1株当たりの金額	4.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月11日

(注)平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社イントラスト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 高 真 理 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藝 真 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イントラストの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第13期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イントラストの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。